

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	認知症施策推進事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			
					08	03	02	04
							01	01

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	認知症でも本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができる社会の実現を目指す。
事業内容	市民への認知症の正しい知識の啓発や早期相談・対応体制整備を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年4月の介護保険法の改正により、地域支援事業の一つとして明記され、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）とともに取り組むことになっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	認知症サポーター養成数		1,859	2,646	人	↑↑↑	年度内のサポーター受講者数
②	認知症講演会参加者数		87	79	人	→→		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度	「認知症を知る月間」を開催。認知症についての相談会やパネル展示、サポーター養成講座などを実施した。また、パネル展会場である図書館の協力により、認知症に関する本のコーナーを設置、効果的な周知に努めた。認知症が疑われる人や家族に訪問し、初期の支援を包括的、集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」を介護支援課内に設置し、3名の対象者に支援を実施。認知症地域支援推進員の配置先を介護保険事業所に拡大した。また、認知症ケアパスの作成をすすめた。			
事務事業の総コスト(a=b+c)			12,174,353	16,192,471				
事業費(b)(円)			542,953	1,602,971				
うち一般財源								
職員給与費(c)(円)			11,631,400	14,589,500				
人役・職員(人)			1.50	2.00				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)			0.20	0.50				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	今後予測される認知症の増加に対し、より多くの市民が認知症に関する正しい知識を持ち、また、身近な相談窓口が必要である。	③取組の課題	認知症地域支援推進員を活用した相談体制の整備が不十分である。認知症初期集中支援チームの効果的なかかわりについて事例を通じ検討する必要がある。
②今年度(H28)に実施した取組	相談窓口の体制の強化として認知症地域支援推進員の拡充を図っていく。また、認知症初期集中支援チームを早期に設置し、支援体制を整備していく。	④今後の改善計画	事業所の認知症地域支援推進員と協議し相談体制の構築を図る。認知症初期集中支援チームについては、取り扱う対象者を明確にし、スムーズな認知症支援ができる体制を検討。